

経済要録

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、1月19日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、11月27日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを1月22日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するように促す。

なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

（別添）

平成11年1月19日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

「金融再生委員会の運営の基本方針」について

金融再生委員会は、1月20日、「金融再生委員会の運営の基本方針」を公表した。その要旨は、以下のとおり。

我が国の金融システムが内外からの信認を回復し、経済の活性化に資するためには、不良債権問題をこれ以上先送りすることは許されない。各金融機関においては、横並び体質を排し各々特色ある経営を行うとともに、行政においても、従来型の護送船団方式と決別

し、明確なルールの下で透明性を確保していくことが必要である。

金融再生委員会は、次のような施策を迅速かつ集中的に行うことにより、少なくとも大手行については本年３月期において不良債権問題の処理を基本的に終了することを目指し、2001 年３月末までに、揺らぐことのない強い競争力をもった金融システムを再構築しようとするものである。

- 1 金融機関の厳格な資産の査定・引当及び適時適切なディスクロージャーにより、金融機関の財務内容の健全性及び信頼性の確保を図るとともに、適切な償却・引当等を行うことにより、不良債権処理を早期に完了することを求める。
- 2 不良債権の処理を進め、信用供与の円滑化を図るとともに、今後発生しうるリスクに対応できるよう相当規模の資本増強を図る。
- 3 業務再構築、経営合理化、金融機関の再編等の努力を怠る金融機関には資本増強を行わない一方、思い切ってこれらに取り組む金融機関には、資本増強の規模や条件において優遇を行う。その結果、各金融機関の競争力・収益力が向上し、優先株等の市場への売却により投下資本の回収が可能となることを目指す。
- 4 金融機関の破綻処理に当たっては、経営の健全性の確保が困難な金融機関は存続させないものとする。
- 5 金融機関の破綻に際しては、仲介機能を果たすフィナンシャル・アドバイザーを用いる等、透明性の高い処理を行う。

金融監督庁、「10 年 9 月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表

金融監督庁は、1 月 22 日、「10 年 9 月末におけるリスク管理債権等の状況について」を公表した。その内容は、以下のとおり。

1. リスク管理債権の状況について

	10年3月末	10年9月末
(1) 預金取扱金融機関	35.2兆円 (注1)	集計せず (注2)

(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数。但し、協同組織金融機関については、破綻先債権、延滞債権及び金利減免等債権の合計額。

(注2) 協同組織金融機関は、法令上、中間決算を要しないこととされている。

(2) 全国銀行

29.8兆円 (26.7)	30.1兆円 (26.3)
------------------	------------------

(注) () 内は長銀・日債銀を除く計数(以下同じ)。

(3) 主要19行

22.0.兆円 (18.9)	22.0.兆円 (18.2)
-------------------	-------------------

(4) 地銀・第二地銀

7.8兆円	8.1兆円
-------	-------

2. 個別貸倒引当金の状況について

(1) 預金取扱金融機関	19.0兆円 (注1)	集計せず (注2)
--------------	-------------	-----------

(注1) (注2) 上記1. (1) の注に同じ。

(2) 全国銀行

15.9.兆円 (14.5)	14.7兆円 (12.9)
-------------------	------------------

(3) 主要19行

12.3兆円 (10.9)	11.0兆円 (9.2)
------------------	-----------------

(4) 地銀・第二地銀

3.7兆円	3.7兆円
-------	-------

3. 自己査定状況

(単位：兆円)

(1) 預金取扱金融機関

10年3月末

10年9月末

総与信 (注1)	分類	分類	分類	分類
795.1	707.5	80.6	6.9	0.1

総与信	分類	分類	分類	分類
集計せず。(注2)				

(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数。

(注2) 協同組織金融機関は、法令上、中間決算を要しないこととされている。

(2) 全国銀行

総与信 (注1)	分類	分類	分類	分類
616.5	544.8	65.5	6.1	0.1
(589.0)	(523.3)	(60.5)	(5.0)	(0.1)

総与信	分類	分類	分類	分類
598.0	525.0	66.1	6.9	0.1
[100.0]	[87.8]	[11.1]	[1.2]	[0.0]
(573.3)	(507.3)	(60.3)	(5.6)	(0.1)

(注1) 10年7月17日金融監督庁発表計数の修正計数(以下同じ)。

(注2) () 内は長銀・日債銀を除く計数(以下同じ)。

(注3) [] 内は構成比。

(3) 主要19行

総与信	分類	分類	分類	分類
421.7	371.6	45.2	4.8	0.1
(394.2)	(350.1)	(40.2)	(3.8)	(0.1)

総与信	分類	分類	分類	分類
405.9	354.6	45.5	5.7	0.1
(381.2)	(337.0)	(39.7)	(4.4)	(0.1)

(4) 地銀・第二地銀

総与信	分類	分類	分類	分類
194.8	173.2	20.3	1.3	0.0

総与信	分類	分類	分類	分類
192.1	170.4	20.5	1.2	0.0

(注) 10年9月末の計数については、一部金融機関において、部分直接償却(破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上でなく、直接償却すること)が約1.7兆円行われている。

全国銀行のリスク管理債権の状況(平成10年9月期)

(単位：億円)

	総 資 産		リ ス ク 管 理 債 権				貸倒引当金		業務純益		有価証券 含み損益	
	貸出金		破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	個別貸倒 引 当 金	過去 5 年 間 平 均	10年9月期 (半 期)			
都 市 銀 行	4,160,430	2,633,840	123,400	22,860	53,720	17,260	29,560	72,320	60,860	26,490	15,700	-11,400
長期信用銀行	817,390	454,950	52,900	11,800	19,290	2,070	19,740	27,890	25,940	4,980	2,900	-8,810
うち長銀・日債銀	364,630	222,380	38,000	9,610	16,010	1,860	10,530	18,450	17,710	2,970	1,640	-8,480
信託 銀 行	944,090	514,840	43,790	13,100	16,540	2,080	12,060	25,260	23,220	7,330	3,460	-10,450
主 要 銀 行 計	5,921,900	3,603,630	220,080	47,760	89,550	21,410	61,360	125,470	110,020	38,800	22,060	-30,660
除く長銀・日債銀	5,557,270	3,381,250	182,080	38,150	73,540	19,550	50,830	107,020	92,310	35,830	20,420	-22,180
地方銀行協会加盟行	1,979,040	1,371,090	54,240	15,340	18,020	4,990	15,900	30,480	25,700	13,190	7,200	19,170
第二地方銀行協会加盟行	641,040	480,620	26,460	7,410	8,690	3,230	7,130	13,370	11,510	4,490	2,080	640
地 域 銀 行 計	2,620,080	1,851,710	80,700	22,750	26,710	8,220	23,030	43,850	37,210	17,680	9,280	19,810
全 国 銀 行 計	8,541,980	5,455,340	300,780	70,510	116,260	29,630	84,390	169,320	147,230	56,480	31,340	-10,850
除く長銀・日債銀	8,177,350	5,232,960	262,780	60,900	100,250	27,770	73,860	150,870	129,520	53,510	29,700	-2,370

(注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

2. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、ななわ、福徳、みどりの各行を除く。

3. 「延滞債権」とは、「未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3か月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。

4. 過去5年間平均の業務純益は、10年9月期を含む過去10半期の平均半期業務純益の2倍の計数を記載。

5. 一部金融機関において部分直接償却(破綻先及び破綻懸念先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(第4分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること)が行われており、その影響が16,560億円ある。

全国銀行の自己査定状況

(単位：億円)

	総与信額(10年3月期)					総与信額(10年9月期)				
	1分類	2分類	3分類	4分類		1分類	2分類	3分類	4分類	
都銀・長信銀・信託計	4,216,970	3,716,070	451,570	48,080	1,250	4,059,400	3,546,290	455,370	56,970	770
除く長銀・日債銀	3,942,080	3,501,150	401,970	37,720	1,250	3,811,870	3,369,720	397,210	44,170	770
地方銀行協会加盟行	1,443,610	1,291,220	144,030	8,330	50	1,421,320	1,268,350	145,540	7,380	60
第二地方銀行協会加盟行	504,370	440,850	59,280	4,240	0	499,350	435,160	59,880	4,280	30
地域銀行計	1,947,980	1,732,070	203,310	12,570	50	1,920,670	1,703,510	205,410	11,660	90
全国銀行計	6,164,950	5,448,140	654,880	60,650	1,300	5,980,070	5,249,800	660,780	68,630	860
除く長銀・日債銀	5,890,060	5,233,220	605,280	50,290	1,300	5,732,530	5,073,230	602,620	55,830	860

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2. 総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返り、未収利息及び仮払金をいう。
3. 10年3月期の計数については、7月の発表分について、報告の対象範囲が統一されていなかったことから、再度、上記総与信の範囲で報告を求め、集計したもの。
4. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を除く。
5. 10年9月期の計数については、一部金融機関において部分直接償却(破綻先及び破綻懸念先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(第4分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること)が行われており、その影響が第1分類債権で17,130億円ある。

全国銀行の不良債権処分損の推移

(単位：億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度中間期	
							除く長銀・日債銀	
不良債権処分損	16,190	41,052	54,553	134,445 (110,873)	78,193 (62,183)	132,682 (107,739)	37,055 (30,742)	29,140 (22,827)
個別貸倒引当金純繰入額	9,291	13,791	16,252	71,626 (55,962)	35,032 (25,426)	84,124 (65,073)	25,944 (20,466)	21,130 (15,652)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	7,196 (6,648)	6,854 (6,306)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	3,312 (3,137)	3,300 (3,125)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	942 (918)	846 (822)
4年度以降の累計	16,190	57,242	111,795	246,240 (222,668)	324,433 (284,851)	457,114 (392,590)	494,169 (423,332)	486,254 (415,417)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 (108,121)	159,180 (144,877)	199,107 (179,882)	206,303 (186,530)	205,961 (186,188)
不良債権額	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	300,780 (220,080)	262,780 (182,090)
個別貸倒引当金残高	18,670	30,234	42,984	114,270 (90,700)	104,360 (80,770)	159,290 (122,600)	147,230 (110,020)	129,520 (92,310)

- (注) 1. 不良債権処分損は、個別貸倒引当金(従前の債権償却特別勘定)純繰入、貸出金償却、共同債権買取機構への売却、その他の債権放棄や支援損等の合計額。
2. 不良債権額の欄は、リスク管理債権の金額。ただし、7～8年度は破綻先債権、延滞債権先、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額。
3. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、()内の計数は主要行のみの計数。
4. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
5. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まない。

企業会計審議会、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表

企業会計審議会は、1月22日、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表した。これは、10年6月に公表された公開草案に対する各界からのコメントを踏まえて取り纏められたもの。その概要は、以下のとおり。

1. 金融商品の範囲等

(1) 金融取引の高度化・複雑化に対応し、現金預金、金銭債権債務、有価証券といった

従来の金融商品の他、デリバティブ及びデリバティブを組み込んだ複合商品に関する会計処理を定めることとした。

- (2) 金融商品は色々な形態の取引市場において時価が形成されることから、取引所における価格に限らず、随時決済・換金ができる取引システムも含め時価を捉えることとした。

(注) 随時決済・換金ができる取引システムとしては、インターバンク市場、ディーラー間市場、電子売買取引等が考えられる。

2 . 金融商品の発生及び消滅の認識

- (1) 現在、デリバティブは決済まで損益が認識されず、含み損益が顕在化しないという問題がある。そこで、約定時点から価格変動によるリスクとリターンが移転する金融商品については、決済時ではなく約定時に発生を認識する(帳簿に計上する) こととした。

- (2) 債権の譲渡に関する会計処理において、債権の部分譲渡、買戻義務を留保した譲渡及びSPCを利用した流動化等、金融資産の流動化手法の多様化に対応する会計基準がない。従って、譲渡された金融資産が第三者から法的に保全されていること、譲受人が通常の方法で利益を享受できること、金融資産を担保とした貸借取引でないことを要件として、債権をその構成要素(優先、劣後、買戻義務、回収リスク等) ごとに分解してオフバランス処理する基準(財務構成要素アプローチ) を定めることとした。

3 . 金融商品の評価基準

金融商品は価格変動リスクを認識することが投資情報としても経営情報としても極めて重要であることから、客観的な時価が把握でき、当該価額により換金・決済できる金融商品は時価評価し、原則として、当期の損益に反映させることとした。ただし、直ちに売却を予定しない有価証券(その他有価証券) については、時価評価差額を損益に計上せず資本の部に表示する等、保有目的に応じた処理を採用している。

金融商品の属性		評価基準	評価差額の取扱い
有価証券	売買目的	時 価	損益に計上
	満期保有債券	償却原価	
	関係会社株式	原 価	
	その他有価証券	時 価	資本の部に直接計上
金銭債権		償却原価	
特定金銭信託等		時 価	損益に計上
デリバティブ		時 価	損益に計上

(注 1) 償却原価とは、債券(債権) を債権額より高く又は安く取得した場合、当該差額を每期利息として計上し、取得原価に加減した価額をいう。

(注 2) 「その他有価証券」の時価評価においては、期末時点の時価の

他、期末前1カ月の平均時価によることもできる。

(注3) 市場価格が著しく下落したときには、回復すると認められる場合を除き、帳簿価額を時価に付け替え損失を計上する強制評価減の考え方は、常時、すべての有価証券に適用する。

(注4) 市場価格がなく時価評価できない場合は原価評価する。

4. 貸倒見積高の算定

現在、貸倒引当金の引き当ての算定方法についての一般的基準がないことから、法的な破綻に至るまで十分な引き当てが行われていないという問題がある。そこで、債権を債務者の状況に応じ3区分し、貸倒見積高の算定方法を定めることとした。

一般債権： 経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権

貸倒懸念債権： 経営破綻には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権

破産更生債権： 経営破綻又は実質経営破綻の債務者に対する債権

意見書の基準		(参考) 銀行監査実務指針	
区 分	見積方法	区 分	見積方法
一般債権	貸倒実績率等(注)	正常先債権	貸倒実績率等(注)
		要注意先債権	
貸倒懸念債権	・担保のない部分の必要額 ・割引現在価値	破綻懸念先	担保のない部分の必要額
破産更生債権	担保のない部分の全額	実質破綻先	担保のない部分の全額
		破綻先	

(注) 債務者及び債権の状況に応じた貸倒実績率を用いる。

なお、契約上の利息支払日を相当期間経過しても利息の支払がないにもかかわらず、安易に未収利息を計上し続けることには問題があることから、相当期間利息の支払がない場合や経営者が実質破綻の状態にある場合には、すでに計上している未収利息を取り消すとともにそれ以後の期間に係る未収利息は計上してはならないこととした。

5. ヘッジ会計

外貨建債権債務に係る為替相場の変動、社債や借入金に係る金利変動といった相場変動等による損失の可能性を減殺することを目的として、デリバティブをヘッジ手段として用いることがある。デリバティブについては毎期末に時価評価する一方、ヘッジ対象の資産・負債が原価評価される場合には、デリバティブの損益が先に認識されることから、ヘッジ会計の手法を用いる必要が生じる。

すなわち、相場変動との関係性やヘッジの有効性等一定の要件を満たすことを条件と

して、デリバティブの損益を損益に反映させず、ヘッジ対象の資産・負債の決済時点まで貸借対照表に計上して繰り延べ、両者の損益を対応させる処理を行うこととした。

(注)ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合には、デリバティブの損益を繰延べず、両者の損益を同時に計上することもできる。

6. 複合金融商品(複数の金融商品を組み合わせた商品)

(1) 新株引受権付社債を発行した場合には、従来どおり新株引受権の価値と社債の価値を区分して処理する。また、転換社債は、転換権と社債が一体となっていることを踏まえこれらを区分しないで処理する方法、又は、新株引受権付社債に準じて処理する方法のいずれでもよいこととした。

(注) 区分処理では、例えば、100 で発行した新株引受権付社債を、社債 80、新株引受権 20 というように区分する。券面額 100 と社債の価値 80 との差額は每期償却し、新株引受権 20 は行使されれば資本準備金に行使されなければ利益に計上する。

(2) 金利オプションを組み込んだ借入金のように金利の支払がネットされるものは原則として一つの金融商品として処理する。ただし、デリバティブの価値が元本の返済額を増減させるようなもの(借入元本に係る通貨オプションを組み入れた円建ローン等)は元本とデリバティブを区分し、元本は原価評価・デリバティブは時価評価することとした。

実施時期等

(1) 平成 12 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用する。ただし、「その他有価証券」の時価評価は、平成 13 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用する(平成 12 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から同時に適用することも妨げない)。

(2) 債権の流動化に関するオフバランス基準や貸倒見積高の算定基準は早期適用も可。

(3) 債権・債務のオフバランス処理に関しては、限定的に現行実務を認める経過措置を設けることとする。

(注) 公認会計士協会は、上記会計基準の適用開始までに、より詳細な実務指針を作成することを予定している。

日本銀行、「コンピューター2000 年問題に関する『2000 年問題対応会議』の設置について」を公表

日本銀行は、1 月 22 日、「コンピューター2000 年問題に関する『2000 年問題対応会議』の設置について」を公表した。

金融再生委員会、「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」を公表

金融再生委員会は、1月25日、「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」を公表した。その内容は、以下のとおり。

今回の資本増強を契機として、大手行の不良債権処理を前倒しで進めるとともに今後の不確実な金融環境に備えることにより、我が国金融システムの国際的な信認を回復させる必要がある。この観点から、国際基準行においては、資本増強額の審査に際して、厳格な資産査定を前提に、次により引当を行うものとする。

担保・保証で保全されていない破綻懸念先債権

.....70%を目安

（ただし、各行において債権の回収可能性等を勘案して個別に適正に引当を行った場合にはこれによることができる）

担保・保証で保全されていない要管理先債権

.....15%を目安

その他の要注意先債権

.....その平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率等